

大学基準 8. 社会連携・社会貢献

中期目標

【目標 1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】(目標 1に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。	研究促進奨励金の応募カテゴリーとして「地域課題」を設置し、地域貢献に資する研究を重点的に支援する制度に改めた。	今年度、「地域課題」カテゴリーに1件が採用され、このテーマに基づく研究を支援することができた。
2018年度	年次計画内容		
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。 (3) 研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリへの応募を推進する方法を検討する。		

(2) 国際交流委員会

中期計画【計画 1】(目標 1に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		①地域における国際交流行事開催状況 ②地域における国際交流行事参加者数 ③国際交流状況 ④留学生数	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	1. キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者を全学生数の5%を目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓する。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 ・グローバルラウンジの活用を推進する。 ・グローバル科目群の立ち上げを成功させ、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 ・一般学生(学部生、大学院生)の増大を図る。(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生) ・海外協定大学からの大学院や学部への編入制度を整備する。 ・留学生フェアに参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の充実を図る。 ・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。 3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。 4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。 ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政	1. キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者数を目標である全学生数の5%とするには至らず、2016年度と同割合の3.5%であった。 ・海外協定大学との教職員交流は9月に東亜大学に職員を2名、12月に国立高雄大学に教職員を3名、2月にKDU大学に教員を1名、3月にチェンマイ大学に教員を2名派遣した。また、11月末より1ヶ月間、瀋陽大学の日本語教員2名の研修を受け入れた。 ・TAR大学(2017年3月)、KDU大学(4月)、瀋陽大学(6月)と交流協定を締結した。ルーマニアのトランシルバニア大学と新たに交流協定締結を結ぶ準備が整った。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」には、夏季29名、冬季は59名の参加があった。 ・短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムについては、東亜大学との交流が今年度で終了することとなったが、マレーシアのTAR大学、KDU大学への派遣が2月に実現し、2018年度には受け入れも予定されている。授業科目においては、台湾の国立高雄大学の学生を12名受け入れた。 ・交流歓迎会、海外フェア、授業などにおいて、25回の利用申請があった。その他、日常的にグローバル教育支援チューターが在室し、留学生と一緒に勉強する姿が見られた。 ・海外研修のための事前科目である「プロジェクトマネジメント入門」は25名、「異文化グループワーク」は81名の学生が履修した。1年生の履修が多く、海外に興味を持つ学生の裾野を広げることができた。 2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。	学部生の海外体験学生数は、2016年度の86名(全学生数2,457名)から、2017年度は79名(全学生数2,285名)へと減少したが、全学生に対する比率は3.5%から変動はなかった。 2018年度はグローバル科目の海外研修科目がスタートすること、及び2017年度よりも海外研修に対する補助が充実することから、海外体験学生数の全学生に占める割合は、増えるものと思われる。また、目標である5%を達成するために、構成員に対して更なる働きかけが必要である。

	<p>機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度入試において、学部への留学生を13名確保することができた。また、JPUE試験へ参画し2019年度入学予定者を2名確保することができた。今後も広報入試課と連携を取りながら、更なる増加を目指す。 ・海外協定大学からの大学院や学部への編入制度検討については着手することができなかった。 ・9月に札幌市内の日本語学校内ガイダンス、11月に東京の日本語学校内ガイダンス、及び留学フェアに参加した。 ・全国の日本語学校約600校に入学案内と外国人留学生募集要項のダウンロード手順を示したチラシを送付した。 ・2018年度より日本事情をグローバル科目群の異文化グループワークに統合することとし、留学生が日本人学生と積極的に関わり、議論できる環境を用意した。 ・前期7名、後期7名のチューターを採用した。来日直後の留学生の生活支援、学習サポート、国際交流企画の運営を主体的に実施し、留学生の支援を行った。 3. 札幌圏大学国際交流フォーラム主催の諸行事に協力した。近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同においては、江別国際交流協議会主催の行事に留学生及びサポート学生約20名が参加した。 4. 留学生のボランティア等の社会活動への参加については、本郷小学校及び文京台小学校の異文化理解に関する行事に参加した。また、ハロウィンパーティでは、地域住民と留学生との交流が行われた。 	
2018年度	年次計画内容		
	<p>1. キャンパスの国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外体験者を全学生数の6%を目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学を開拓する。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・短期交流プログラム（1週間等）の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 ・グローバルラウンジの活用を推進する。 ・グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 <p>2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般学生（学部生、大学院生）の増大を図る。（特に中国、台湾、東南アジアからの留学生） ・留学生フェアに参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の充実を図る。 ・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。 ・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も模索する。 <p>3. 近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4. 留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 		

（3）地域社会マネジメント研究センター

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
地域の知的要請に応えるために地域連携の促進などを行う。		①地域連携事例
2017年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>①大学院の再編や大学の地域連携の方向性などを見ながら今後の研究センターの方向性について検討する。</p> <p>②法政大学との連携を深め、地域社会マネジメント研究センターの活動の活性化を検討する。</p> <p>③大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターと地域の連携について検討する。</p> <p>④OBを交えた研究交流会を開催し、研究員制度を有効に働かせるとともに、研究センターの活性化を図る。</p>	<p>①センターでの地域連携事例はない。</p> <p>④OBを交えた研究発表会が開催された。</p>

		<p>究員のなかでは地域との連携を行う動きが見られた。</p> <p>④OB を交えた研究発表会を開催し、交流を深めた。OB からも要望が出ており、今後検討する必要がある。</p>	
2018年度	<p>年次計画内容</p> <p>①新キャンパスへの移転、大学院の再編議論、大学の地域連携の方向などを見ながら、大学における研究センターの役割と機能について検討する。</p> <p>②法政大学との連携を再検討する。</p> <p>③大学の地域連携の方向性に沿うような形で研究センターと地域の連携について検討する。</p> <p>④OB を交えた研究交流会を開催し、研究員制度を有効に働かせるとともに、研究センターの活性化を図る。</p>		

(4) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。</p> <p>[1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するため Web による情報提供や交流機会の提供などを行う。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①心理相談受理件数</p> <p>②心理相談面接回数</p> <p>③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等)</p> <p>④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等)</p> <p>[1-2]</p> <p>①市民講座報告(開催状況、参加者数、等)</p> <p>②心理臨床センター紀要</p> <p>③心理臨床センターホームページ</p>	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実</p> <p>学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度も相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理士教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに務める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる臨床心理士養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理士対応も含めた教育システムの充実を継続していく。</p> <p>また、臨床心理士養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高めるため、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)を継続する。</p> <p>学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加する拡大事例検討会ならびに研究科と連携した特別事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができ、相談活動の内実の充実のためにも継続して開催する。本年度は、ここ数年実施できな</p>	<p>(1)心理教育相談機能の充実</p> <p>計画に沿って遂行した。江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。2017年度(2月28日までの実績)は、新規相談受理として26(32)件、のべ相談面接は840(938)件となった。</p> <p>公認心理師への対応のために、カンファレンスのあり方等、相談室の設備・体制の充実も検討された。</p> <p>昨年からの新たなカンファレンス室の要求が実現した。また、カンファレンスのあり方の検討など、相談室としての設備・体制の充実を努めた。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>1 ケース1スーパーヴィジョンの体制を維持し、大学院生がケース担当にあたる前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。修了生や研修員のカンファレンスや行事への参加もあり、SGU 臨心会の総会が拡大事例検討会にあわせて開催された。</p> <p>教員の増員で教員の負担は多少軽減されたが、公認心理師への対応などで、まだまだ教員の負担は重い現状は継続しており、より充実した臨床指導には厳しい状況である。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>大学院生は臨床心理士である専門家からスーパーヴィジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクやケース報告をおこなった。</p> <p>相談件数は昨年度並みで、様々なケースが来談し相談活動は充実しており、大学院</p>	<p>(1)達成。</p> <p>臨床心理士養成大学院が増えたために減少していた来談件数が、しい2015年度後半より増加してそれが継続している。心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たしている。</p> <p>(①心理相談受理件数 ②心理相談面接回数 ⑥センター運営会議資料)</p> <p>数年前より回復しており、昨年は1000件を超えたが、本年度も相談件数は持続している(院生数が少ないため、院生の負担が懸念されたりもした)</p> <p>(2)実施。</p> <p>教育システムを継承しているが、臨床心理士資格をもつ教員が補充されたが、公認心理師対応への作業もあり、教員の負担はあまり軽減されていない。修了生との連携も従来のあり方を踏襲した。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。教員にかぎらず院生の負担についても検討された。</p> <p>(③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p> <p>(3)達成。</p> <p>1 ケース1スーパーヴィジョン体制を維持し、センターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持のため、夏休み・春休み等も含めた年間を通してのカンファレンスを実施した。教員にかぎらず院生の負担についても検討された。</p> <p>(③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等)</p>

	<p>かった拡大事例検討会の複数回の開催に努める。</p> <p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるのと同時に、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度はここ数年実施できなかった複数回開催に努め継続していく。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っており、より地域の精神衛生に貢献できる内容を検討しながら本年度も継続して実施する。</p>	<p>生数が6名ということもあり、十分なケース数を経験している。</p> <p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 計画に沿って遂行した。 例年通りの研究科と合同で特別・拡大事例検討会、修了生や関係大学院の教員や院生を集め意義のある検討会が行われ、院生と修了生や他大学の関係者との交流を深めた。今年は、さらに第2回の拡大事例検討会を開催でき、修了生との意義あるケース検討と交流がもたれた。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 計画に沿って遂行した。 紀要 17 号を予定通り発行し、関係機関へ送付し本センターの活動を広く示した。また、紀要の研究論文等をネット上での手続きをすすめている。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 計画に沿って遂行した。 例年通り、関係機関へのパンフレットを送り、ホームページの定例の更新を行った。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 計画に沿って遂行した。2017 年度は、緩和ケア・グリーンケアに関する一般向けの講座を企画実施した。</p>	<p>(1)達成 本年度は拡大事例検討会を2回開催し、修了生等との交流を深めたり、実際の臨床現場からの情報に触れる機会をもてた。また、「SGU 臨心会」の総会に協力したが、修了生との連携も多く持つことがのぞまれる。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2)達成。 紀要送付により、他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。また、インターネットでの論文上への公開で、一般や関連する専門家への情宣ができた。 (②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(3)達成。 パンフレット送付やホームページの更新等をおこなった。 (⑥運営委員会資料 ③心理臨床センターホームページ パンフレット送付先一覧)</p> <p>(4)達成 地域のところに健康に関わる専門家も含めた地域の市民対象に「こころの健康」に関する講座を実施し、計 82 名の参加者を集め好評をえた。今後も様々な形式の地域住民へ貢献できる講座を検討していきたい。 (①市民講座報告(開催状況、参加者数、等) ⑥運営委員会議事録)</p>
2018年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] (1) 心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度も相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに務める。 従来の個人相談だけではなく、グループ活動など支援形態の多様化を検討する。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を継続していく。 また、臨床心理士養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高めるため、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)を継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を試行する。 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加する拡大事例検討会ならびに研究科と連携した特別事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができ、相談活動の内実の充実のためにも継続して開催する。</p> <p>[1-2] (1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶこと</p>		

8. 社会連携・社会貢献

<p>ができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。昨年度同様、複数回開催に努め継続していく。</p> <p>また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開 『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。 内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。 本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 2010年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っており、より地域の精神衛生に貢献できる内容を検討しながら本年度も継続して実施する</p>
--

(5) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。</p> <p>[1-2] 社会連携事業の実現可能性について調査研究を行う。(2017年度までの計画 本学教員による研究会、学会、シンポジウム等の実施に伴う施設の活用を行う。)</p> <p>[1-3] 社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。</p> <p>[1-4] 2021年度からの新札幌キャンパス誕生に向けて2キャンパスで展開する産官学民連携の有効な在り方について検討する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>① コミュニティ・カレッジの実施状況及び受講者数 江別市 55歳～89歳人口 (50,212人) の約 1% (500人) の受講者の獲得</p> <p>② コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査</p> <p>[1-2]</p> <p>① 社会連携に係る調査研究活動の内容と件数 (2017年度までの達成度評価指標 教室貸等、施設の利用状況)</p> <p>[1-3] 地域貢献活動の取組状況</p> <p>[1-4] ① 検討回数とその内容</p>	
2017年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>①2000年に開設したコミュニティ・カレッジは、本年度で18年目に入り、社会連携センターは開設16年目になる。本学の社会貢献の目標に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。</p> <p>②受講者のアンケート調査、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。</p>	<p>①学内外講師の協力の下多彩な講座を提供することが出来た。</p> <p>②社会連携センタービルの閉鎖と本学への移設に係り2017年度コミュニティ・カレッジ受講者(982名)に対して包括的なニーズ調査を実施した。</p>	<p>①開講した講座は、一般講座21講座、市民セミナー8講座、英会話5講座の合計34講座になった。受講者数は前期講座793名、後期講座724名で合計1,517名、開設以来の受講者総数は27,953名に達した。(受講料は880万円を超え、過去6年で最大となった。)受講生満足度調査では、「満足」と「やや満足」81%、「普通」14%、「やや不満」と「不満」が4%という結果で、満足度が非常に高い。(アンケートの回収率 約54%)</p> <p>②アンケートの回収率は48.6%であり、受講者が希望する分野、通える曜日時間帯などについて信頼度の高い情報が得られた。(別紙参照)</p>
	<p>[1-2]</p> <p>①社会連携センター施設を研究(学会・シンポジウム・研究会・研修会)での活用ニーズ増加に対応し、研究会施設としての活用を推進する。</p> <p>②高校生向けのイベントや高大連携等で社会連携センターを有効に活用していくよう関係機関と調整する。</p>	<p>①学会・研究会・学習会等で有効に活用された。</p> <p>②学部と調整しての高大連携企画を実施することが出来た。</p>	<p>①教室貸等での施設利用は、大学院講義239回、コミカレ講座209回、研究会等221回(2月末)。</p> <p>②人文学部「生徒理解のための心理学講座-高校教員向け心理学講座-」(7/27)、「大人のためのオープンキャンパス-暗黒面の心理学-」(10/28)、法学部シンポジウム(10/28)、が開催された。</p>
	<p>[1-3]</p> <p>①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。他の自治体等との連携した講座も追及する。</p> <p>②民間の資格学習機関との施設の相互利用契約を継続して行う。(社会連携センターから総合資格学院への貸出しは、主に日曜日とし、有料とする)</p>	<p>①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援と道民カレッジとの連携のもとでコミュニティ・カレッジ講座を開講した。</p> <p>②民間の資格学習機関との相互利用を継続し、社会連携センターの貸出利用は49日(3月末)になった。</p> <p>③社会人向けの資格講座として、3級FP技能士講座を開講した。</p>	<p>①社会的な信用を得ることができ、受講者の増加に貢献した。</p> <p>②社会連携センタービルの有効活用ができた。(使用料収入 882,000円)</p> <p>③3級FP技能士講座で20名の受講者を獲得した。</p>

	③地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能なところから着手する。	
2018 年度	年次計画内容	
	社会連携センタービル（当ビルは2000年度からの札幌中心部での社会連携事業の拠点であったアクティブセンターの役割を2002年度から引き継いだ。）は、耐震上の理由から2017年度をもって閉鎖が決定された。これに伴い、社会連携センターは本学1号館2階に移転することとなった。本年度は、移転1年目となることから、大学のある江別市及び厚別区での認知度を高め、コミュニティ・カレッジ事業をスムーズに定着させることを目標とする。	
	[1-1] ①19年目となるコミュニティ・カレッジ講座を本学で無事に継続開催する。 ②受講者へのアンケート調査等を通じて地域や時代のニーズを踏まえて講座を開講する。	
	[1-2] ①地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会（ジモガク）等と本学との社会連携の可能性について調査研究（関係者へのヒアリング等）を行なう。	
	[1-3] ①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。 ②地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能なところから着手する。	
[1-4] ①新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。		